



基盤整備事業と農地バンクが連携し、農地の集積・集約化を実現

「取組のポイント」

- ✓ 土地改良区が中心となって県・市と密に連携し、農地集積の意向を取りまとめ

地区の概要

平坦な水稲単作地帯だが、昭和30年前後に整備された農地は6a区画で農道も狭小であり、担い手への農地集積も低く、効率的な農業経営への移行が課題となっていた。

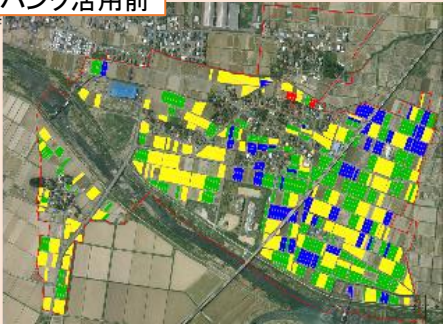
取組の内容

- ① 土地改良区から市に対して、基盤整備事業の実施後の担い手への集積について、農地バンク事業を活用できないか相談があったことから、農地バンク事業の地元説明会を開催した。
- ② ほ場整備事業協議会の役員会及び総会で農地バンク事業や機構集積協力金の概要等を説明して全員が同意し、基盤整備事業の実施主体の県・委託先の土地改良区・市が密に連携して、**基盤整備事業の進捗や農地バンクの手続き等に関する打ち合わせを定期的**に開催し、**農地集積の意向把握に努めた**。
- ③ 農地バンクの活用により、農地集積を向上させる換地計画原案を作成でき、土地改良区・地権者から合意を得た。**地域集積協力金を換地清算金に活用**することで、農地の集積・集約化を促進し、**31経営体から4名の担い手へ集積・集約化**することで、効率的な農業経営体への移行を目指している。

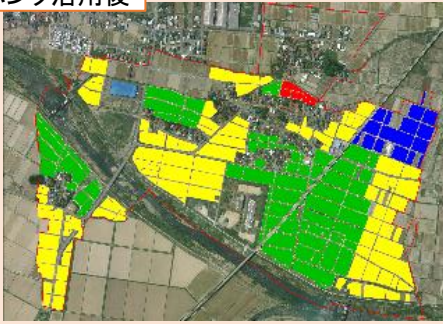
取組の成果

- ✓ 集積率が **47.5%→78.2%**に上昇
- ✓ 担い手の平均団地面積は **0.2ha→4.2ha**に増加
- ✓ 農地を**6a区画→1ha (100a)区画**へ大区画化

バンク活用前



バンク活用後



農地バンク 活用面積	借入面積	50.2ha
	転貸面積	50.2ha
	新規集積面積	11.8ha
地区内農地面積	64.2ha	
集積面積・集積率	30.5ha(47.5%)	50.2ha(78.2%)
平均経営面積	7.6ha/経営体	12.6ha/経営体
平均団地面積	0.2ha/団地	4.2ha/団地